

農山漁村振興交付金（地域活性化対策）スマート定住条件強化型モデル地区一覧

番号	地域	事業実施主体	農政上の重要性	I C Tを活用した本事業での取組
1	北海道岩見沢市	岩見沢市スマート定住促進協議会	ほ場整備率83.5% I C T基盤の整備によりスマート農業を推進	デマンドタクシーやWebオーダー、キャッシュレス決済による買い物支援、災害時の情報伝達や電力確保の最適化を検証
2	北海道旭川市	西神楽地域活性化対策協議会	農地集約による大規模経営（コメからアスパラ、ピーマンへ） 平成31年度より国営緊急農地再編事業に着手	移動販売車の注文システム、I C Tを活用した高齢者や子供の見守り支援に加え、多様な世代がI C Tを活用できる仕組みづくり
3	北海道更別村	更別村スマート産業イノベーション協議会	農地面積49.7ha/戸、粗収入約6,000万円/戸、食料自給率64.0%、ドローンによる農業散布を実装予定	デマンド交通の配車や買い物の予約アプリを開発 高齢者へタブレットをリース
4	北海道斜里町	斜里町スマート定住推進協議会	スマート農業を推進（R T K - G P S基地局やトラクターの自動操舵システム導入、G P S活用面積5,000ha）	デマンドタクシーの配車アプリや住宅地のヒグマ監視システム 廃校を活用したりモートルェッスン（料理教室、農業女子カアップ講座等）
5	山形県鶴岡市	福栄活性化助け合い協議会	J Aが出資する農地保全組合が耕作放棄地解消、そば、山菜、赤かぶ等による農業振興に取り組む	モニター搭載の移動販売車による買い物支援、遠隔学習、高齢者の健康づくり サテライト教室等6つのプロジェクト推進
6	福島県西会津町	西会津地域活性化協議会	寒暖差などから全国でもトップクラスの食味を誇るコメ産地、菌床シイタケなどの大規模産地化を推進	埼玉県戸田市と連携した遠隔学習、G P S端末による高齢者見守り等5つのプロジェクト推進
7	三重県多気町勢和地区	勢和はぐくみ協議会	約200年前前に完成した立梅用水の受益地 10集落が連携して多面的機能支払交付金に取り組む	I C Tを活用した生活サービスの自動化のため、企業研修とデジタルサイネージを組み合わせ、地域外の企業からの収益を確保
8	京都府京丹後市宇川地区	宇川スマート定住促進協議会	ほ場整備を契機に、地域ではじめての農地所有適格法人設立、ブロックリー等への高収益作物へ転換を目指す	移動販売車の注文や農産物集荷と加工品販売のための在庫確認システム等の構築、地域内外の若者等を対象に人材育成
9	兵庫県上郡町鞍居地区	鞍居地区ふるさと村づくり協議会	ほ場整備率8割超、施設園芸導入 町の特産品としてモロヘイヤ栽培や加工販売を推進	位置情報を活用した見守りサービス、情報交換アプリによる地域コミュニティ強化等に取り組む
10	岡山県矢掛町美川地区	みかわてらす協議会	ほ場整備を契機に集落営農と水稲から黒大豆等の高収益作物への転換を目指す	タクシーの貨客混載サービスや小さな拠点の食堂に必要な野菜と地元生産者をマッチングする暮らし便利アプリを開発
11	高知県四万十町	四万十町スマート定住対策協議会	次世代園芸団地によるトマトの生産 総務省や農水省の事業を活用したスマート農業の導入	S N Sを活用した行政・生活情報の提供、アプリによる農産物の販路開拓の実証などに取り組む
12	宮崎県綾町	綾町地域定住推進協議会	全国に先駆け有機野菜ブランド化、有機野菜の品質をブロックチェーン技術により保証する実験を実施	新規就農者の定住支援を中心に思いやり行動・助け合いの町づくりを促進するためのI C Tを活用した「綾町ローカルスコア制度」導入
13	鹿児島県大島郡瀬戸内町与路島	瀬戸内町農泊推進協議会	牧畜・野菜・漁業が中心の離島 企業と連携して外国人富裕層向けの農泊ビジネスモデル構築中	海上タクシーのライドシェア、買い物支援や医薬品提供のためのドローンによる物資運搬の実証実験

事業実施主体

岩見沢市スマート定住促進協議会
（岩見沢市、JAいわみざわ、空知信用金庫、北海道大学等）

実施地域

岩見沢市北村地域（旧市町村域）

事業概要

農業就業者数や農家戸数の減少、高齢化が進展する現状において、地域農業の持続性確保とともに、農村地域の生活環境の改善等が喫緊の課題。このため、産学官金連携により、「ICT環境」を活用した以下の取組を実証。

- ・ネットワーク環境（デジタル・デバイド対策 等々）
- ・生活環境（デマンドタクシーなど移動サービス、Webオーダー・キャッシュレス決済等による買い物サービス、ヘルスケア、防災及び災害時対応機能 等々）
- ・経済環境（スマート農業実装、農産物付加価値形成、在宅就業 等々）

農業の成長産業化

●スマート農業の推進

自営光ファイバ網やRTK基地局など地域ICT基盤を用いたスマート農業を推進

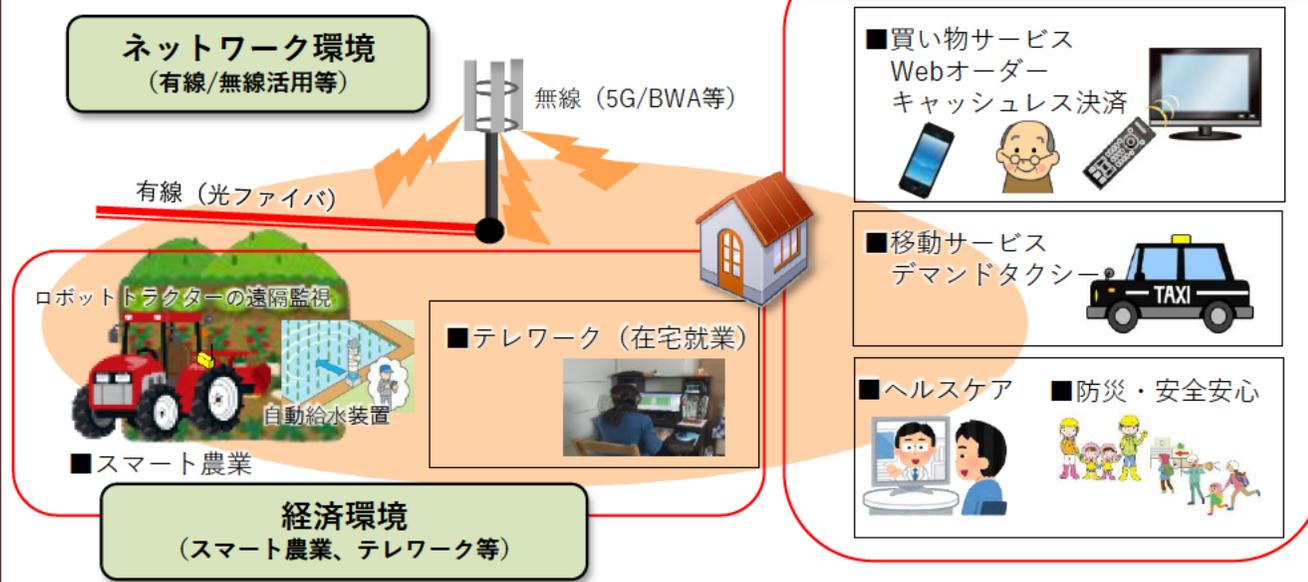


●持続性確保に向けた取組

ほ場の基盤整備はもとより、新規就農・農業後継者育成支援や多面的活動組織の広域化など、人材確保と地域資源の保全を推進



岩見沢市が進めるICT施策（基盤整備、利活用機能等）を活用し、効率的に実証を推進



事業実施主体

西神楽地域活性化対策協議会

(旭川市、JA東神楽、旭川医科大学、NPOグラウンドワーク西神楽、地域自治団体)

実施地域

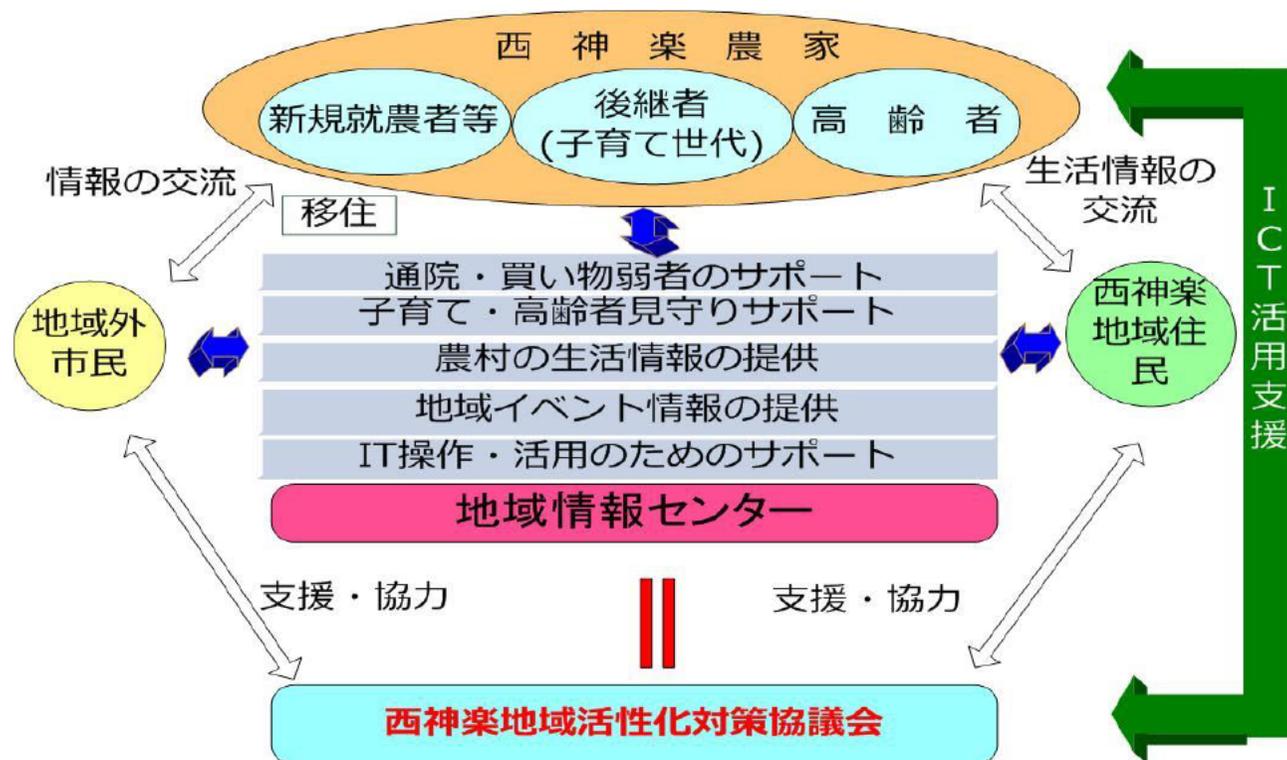
北海道旭川市西神楽地域（小学校区）

事業概要

農業後継者不足と地域コミュニティ機能の低下を防ぐため、ICTを活用した移動販売車の注文システム、高齢者や子供の見守り支援体制等を構築
 多様な世代がICTを活用できるものにするための地域情報センターを設立

地域農業の状況

農地集積による大規模経営により、コメをはじめアスパラやピーマンなど高収益作物にも取り組んでいる。平成31年度より国営緊急農地再編事業に着手。



事業実施主体

更別村スマート産業イノベーション協議会
(東京大学、JAさらべつ、NTTdocomo、(株)AIRSTAGE等)

実施地域

更別村 (村全域)

事業概要

デマンド交通の配車予約アプリ、買い物予約アプリの開発を行い、高齢者へのタブレットのリースによる利便性向上 (生活環境向上) を目指す。併せて「十勝さらべつ熱中小学校」を基軸としたプログラミング教育等の農業人材育成事業、JAさらべつが主導する1日農業バイトアプリの活用による担い手確保事業等、既存事業との連携による移住定住の促進を図る。

農業の成長産業化

戸あたり農地面積49.7ha、戸あたり粗収入約6,000万円であり、食料自給率6400%。内閣府の近未来技術等社会実装事業を活用してドローンによる薬剤散布の自動航行、ロボットトラクター、データファームの実装を目指している。併せて、人材確保事業を行っている。

ドローン活用で農業散布やセンシングによる活用を図る



データファームの実証

プログラミング教育と将来の担い手



農業体験と担い手確保



高齢化率は、2015年29ポイントで2045年で50ポイントに近づく。2人に1人が高齢者になると予測。



高齢者等



予約アプリによる
・デマンド交通・宅配サービス

ソリューションで解決



交通弱者対応



買い物弱者対応

ITソリューションで高齢者等の生活環境向上、安心して暮らすことができる「まちづくり」で魅力再発見

事業実施主体

斜里町スマート定住推進協議会
(斜里町、農協、漁協、商工会、観光協会、社協等)

実施地域

北海道斜里町（町全域）

事業概要

デマンドタクシーの配車予約アプリや住宅地のヒグマ監視システムの開発・試行、地域住民向け廃校でのリモートレッスン（料理教室、農業女子カアップ講座等）を実施し、人口減少や高齢化が進む農漁村地域の活力を向上させ、「幸せを実感できる住みよいまちづくり」の実現につなげる

農業の成長産業化

RTK-GPS基地局やトラクターの自動操舵システムを多数導入（GPSを活用した作業面積は約5,000ha）

◆ 誰もが取り組みやすい農業の実現



労働力の家族への分散、作物生育にあわせた適期管理、作業分担で規模拡大への対応を図る。

◆ データを駆使した戦略的な生産

センシング技術や過去データ活用による生育ムラの解消、農作物の高度な生産管理を実現する。

地域全体の営農システムに普及

低コスト・省力化生産の実現

労働力不足等の課題に対応した次世代農作業体系の確立と平準化

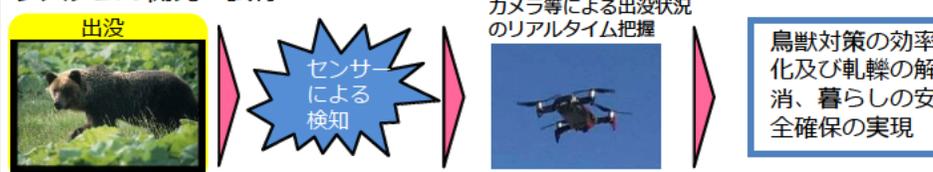
◇地域公共交通の充実◇

地域交通の利便性向上のため、ICT技術を活用した配車システムの開発・試行



◇有害鳥獣対策◇

ヒグマをはじめとする鳥獣対策の効率化のため、カメラやセンサーを活用したシステムの開発・試行



◇遊休施設に利活用による地域活性化◇

首都圏の有識者による遠隔地からのリモートレッスンの実施



＜期待される効果＞

- スマートの農業の加速化、行政サービスの質の維持向上
- 地域農業を支える担い手の育成と確保
- 世界自然遺産地域や農地の隣接集落で暮らす住民の安全確保



事業実施主体

福栄活性化助け合い協議会

(旧福栄村圏域の自治会・あつみ福祉センター・鶴岡市)

実施地域

山形県鶴岡市（旧温海町・旧福栄村、旧市町村域）

事業概要

人口減少や高齢化が進行している中山間地域において、若者から高齢者までが安心して住み続けられる地域を目指し、買い物支援、生活交通確保、医療・福祉・介護連携、教育環境づくり等の6つのプロジェクトを実施
本取組に関する情報をクラウド上に一元化、HPやSNSなどで「見える化」

地域農業の状況

J A庄内たがわが出資する「株式会社あつみ農地保全組合」が耕作放棄地の解消とともに地域資源を活かした農業振興に取り組む（山菜や赤かぶ等）



さらに、本事業では養蚕の作業工程の効率化を目指し、繭の自動選別機等の開発やIoT技術を活用した蚕室の遠隔モニタリングや温度管理等の実証にも挑戦

農山漁村振興交付金 スマート定住条件強化型 旧福栄村モデル



事業実施主体

西会津地域活性化協議会

(西会津町・西会津町教育委員会・西会津町有害鳥獣対策協議会・にしあいづ健康ミネラル野菜普及会・(株)西会津町振興公社・西会津町商工会ほか)

実施地域

福島県西会津町（町全域）

事業概要

若い担い手や高齢者等が西会津町に住み続けられるよう、ICTを活用し、児童の教育支援、若い世代の健康づくり、認知症高齢者等の支援、買い物弱者支援、さらに有害鳥獣被害の軽減対策のため、タブレット等を利用した遠隔学習による教育支援、GPSでの高齢者見守り、カメラとセンサーによるイノシシの生態状況把握と被害防止など5つのプロジェクトを実施

地域農業の状況

寒暖差が大きい地域特性から全国でもトップクラスの食味を誇るコメの産地。またミネラル野菜の生産振興、菌床シイタケなどきのこの大規模産地化の推進に取り組む。



福島県西会津町



【プロジェクト1】

埼玉県戸田市との教育連携・学習支援

戸田市との遠隔会議システム環境の整備、西会津小学校児童への学習支援用タブレット配布による教育支援



【プロジェクト3】

認知症高齢者等の見守り

GPS端末を活用した認知症高齢者等の見守りサービス



【プロジェクト5】

働きざかりの若者の健康づくり

企業の社員個人が活動データや睡眠データ、体重、血圧などを記録するスマートフォンアプリを使った自らの健康づくり



公立大学法人 会津大学

ICT関連事業に関するアドバイザー

【プロジェクト2】

イノシシ被害対策

動体感知カメラ、振動感知センサーを活用したイノシシの生態状況等把握



【プロジェクト4】

農林産物等集荷及び買い物支援等

農林産物等出荷農家及び移動販売業者等、直売所関係者を対象としたタブレット講習会の開催によるネットワーク構築、当該ネットワークを使った野菜等集荷・買い物支援



事業実施主体

勢和はぐくみ協議会

((一社)ふるさと屋、水土里ネット立梅用水、(株)資源バンクNIU、農業法人まめや、合同会社ピリリなど9団体)

実施地域

三重県多気町勢和地区（旧市町村域）

事業概要

見守りや獣害パトロール、防災管理等の生活サービスを提供する「農村福祉事業」の自立性確保のため、地域外の企業研修やデジタルサイネージを活用して関係人口を増やす「農村企業連携」を進め収益化。

土地改良区や多面的機能支払の活動組織の中核メンバーが小さな拠点の運営組織（（一社）ふるさと屋）を設立

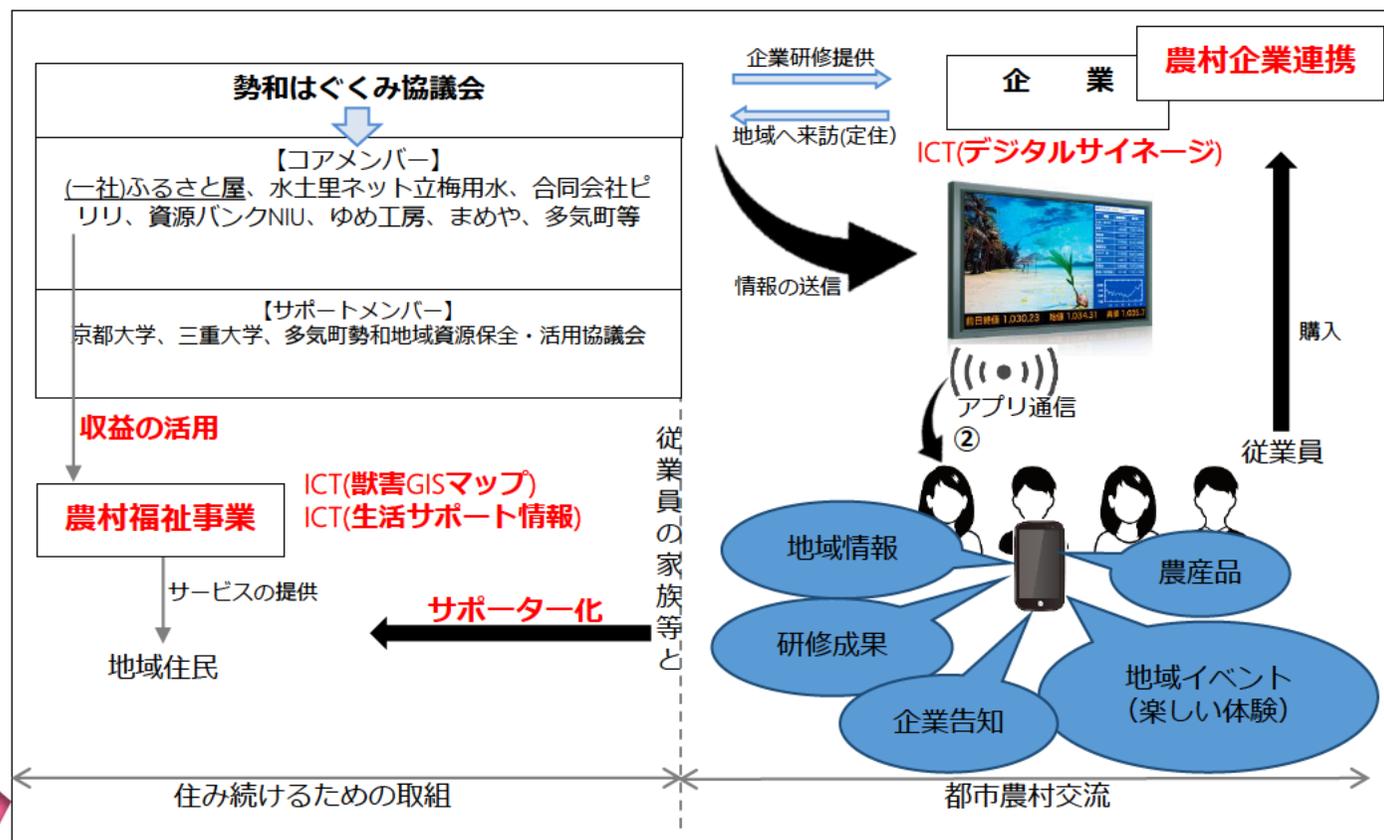


古民家を改装した小さな拠点

小型電気自動車による農業用水の管理と併せて高齢者の見守り活動に取り組む



さらに、生活サービス提供の自立化を図るためには運営資金の調達が不可欠



事業実施主体

宇川スマート定住促進協議会
(宇川地域づくり準備室、京都府、京丹後市)

実施地域

京都府京丹後市宇川地区（小学校区）

事業概要

買い物・交通弱者、鳥獣害被害、農作物の販路不足に対応するため、ICT技術を活用した移動販売車による注文予約や電子決済などのシステム開発、農産物集荷と加工品販売のための在庫状況確認システムの構築等に取り組む。また、事業の持続可能性を確保するため、地域内外の若者等を対象に人材育成を目的とした「宇川LABO」を開催、新規就農にもつなげる。

農業の成長産業化

- ▶ 府営ほ場整備（上宇川地区38.4ha）を契機に、同地域で初めて農地所有適格法人設立。
- ▶ 集積した農地にはブロッコリー等の高収益作物へ転換を目指す。
- ▶ 加工業者と農地所有適格法人が連携して、エゴマキムチなど特産品づくりに取り組む。
- ▶ ICTによる農地管理で作業効率化。生み出された時間で6次産業化や農泊、農業体験の提供等、スマートで稼げる農業スタイルの構築を目指す。



ほ場整備実施中の上宇川地区



6次産業化による特産品開発

農村型スマートシェアエコノミーの実現

定住に関する課題と資源

- 【課題】 買い物・交通弱者、鳥獣害被害、人材難、空家問題、域内消費停滞
【資源】 ささえあい交通、移動販売、加工品の開発販売、年間18万人の入込

実証実験の結果をフィードバックし、持続可能な取組となるよう改善を行っていく

ICTを活用した
持続可能なモデル

プレイヤー育成（宇川LABOの開催）

- 年代別、農業や観光など、各テーマごとにワークショップ→ 活動計画を策定
- 地域づくりや地域経済活性化セミナー
- 地域外の専門家によるファシリテート

プロジェクトへの参画者を地域内外から募るなどし、新規就農や移住定住へつなげていく

ICTを活用し定住条件強化に向けた実証実験

- タブレットを活用した移動販売の効率化（予約、電子決済など）
- 地元の野菜や加工品の集荷・販売システムの構築
- 就農希望者を対象としたお仕事お試しツアー
- 空家を活用した宇川版「アルベルゴ・ディフーズ」



ICTによる移動販売の効率化



新規就農に向けた取組

事業実施主体

鞍居地区ふるさと村づくり協議会

(上郡町、鞍居地区ふるさと村づくり協議会、J A兵庫西西播磨営農生活センター)

実施地域

兵庫県上郡町鞍居地区 (小学校区)

事業概要

「住民のつながりが希薄になりつつある」「地域に人がいない」といった課題を解決すべく、地域の拠点を核に、子育て世代を中心とした住民に対し、最適な子育て環境を提供。位置情報を活用した見守りサービスの提供、情報交換アプリによる地域コミュニティの強化、子育てステーションでの遠隔モニタリングシステムの導入を行う。

農業の成長産業化

水稲中心で、ほ場整備率8割超、一部施設園芸も導入。

町の特産品としてモロヘイヤ栽培や加工販売を推進中。

さらに、耕作放棄地や条件不利地で新たな特産品栽培に取り組む。

協議会による
モロヘイヤの
栽培



特産品の
粉末モロヘイヤ



条件不利地での地
高等学校との協働に
よる果樹栽培



地域・農業の課題

高齢化が急激に進んでいる

地域行事へ参加する人が少ない

空家が増加している

子供の遊べる場所がない

農道や水路の管理が大変

草刈りなど高齢者で行っている

耕作放棄地や不作付け地が増加している

現在の取組

地域・農業への取り組み

高校生・大学生との協働

空き家をシェアハウスへ活用

ふれあい喫茶

直売所の設置

ICTを活用した実証活動

Case1 位置情報を活用した見守りサービス

《内容》位置情報デバイスをランドセル等に付け、登下校時の子の位置把握を実施。高齢者向けにも転用が可能。



Case2 情報交換アプリケーション

《内容》地域住民による情報交換を円滑に行うためのアプリケーション。住民同士でお知らせやお助け情報などを相互に投稿し情報交換を実施。買い物、子守りや農作業の代行などに活用可能。

Case3 遠隔モニタリングシステム

《内容》協議会の活動拠点に子育てステーションを設置し、子供の遊ぶ場所を提供するとともに、ステーションの様子を遠隔でモニタリングできるようにする。



地域の拠点

廃園になった
幼稚園を活用



遠隔でモニタ
リングが可能



子育てしやすい地域を強化し、
地域コミュニティを強化し、
子育てしやすい地域を目指す



事業実施主体

みかわてらす協議会

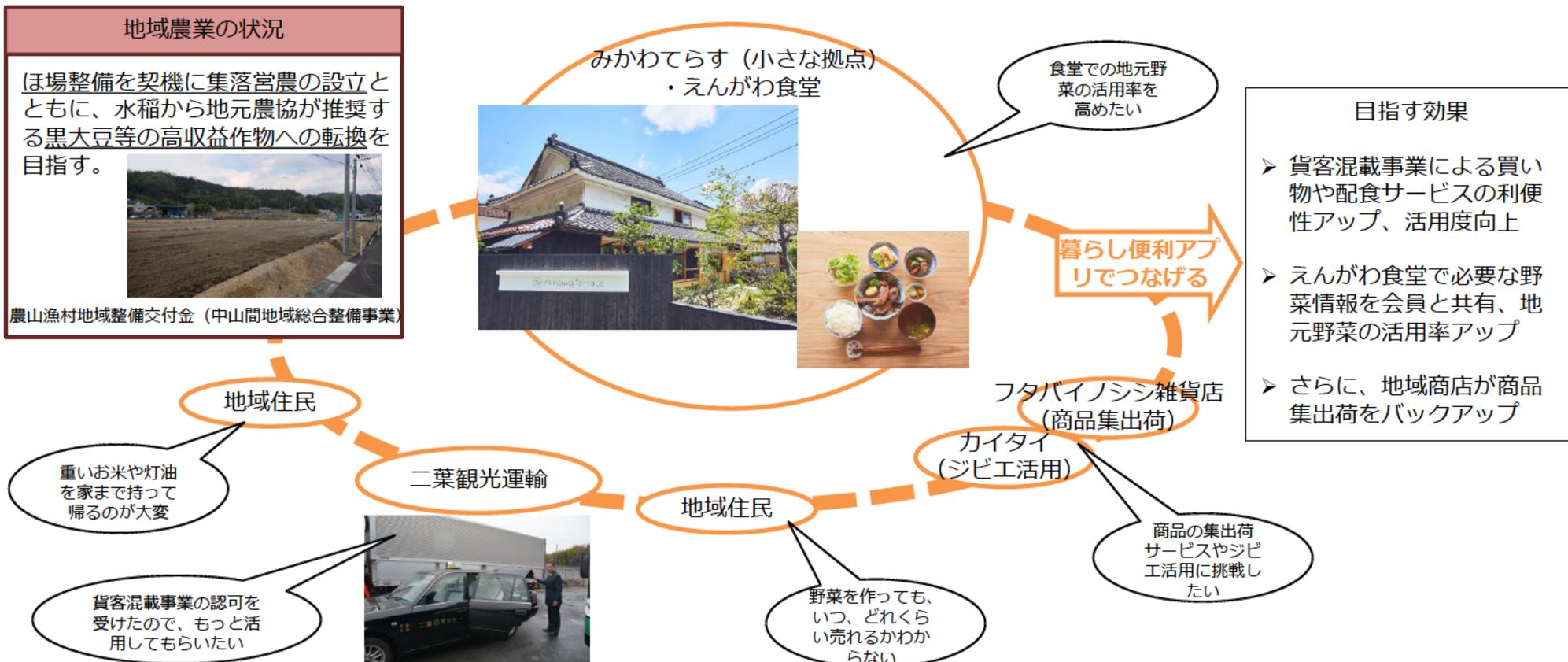
(みかわてらす、(株)二葉観光運輸、フタバイノシシ雑貨店、カイトイ、矢掛町等)

実施地域

岡山県矢掛町美川地区（旧市町村域）

事業概要

少子高齢化が進行する美川地区で、生活に密着した暮らし便利アプリを開発
 地域住民がより気軽に利用できるタクシーの貨客混載サービスの提供や、
 小さな拠点の食堂で必要な野菜と地元生産者をマッチングする体制づくり



事業実施主体

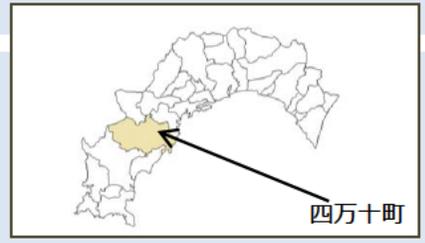
四万十町スマート定住対策協議会
(NPO法人、社会福祉協議会、商工会、住民代表、JA、高知県、四万十町など)

実施地域

四万十町 (町全域)

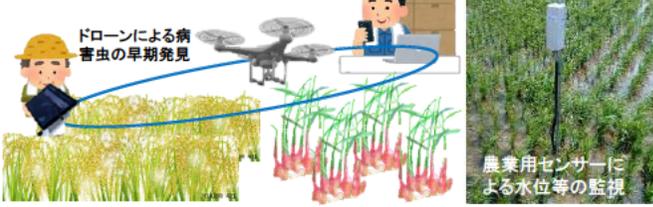
事業概要

1. 構想策定
2. 実証活動
 - ・ SNSを活用した行政・生活情報の提供
 - ・ アプリによる農畜産物の販路開拓の実証 など



農業の成長産業化

次世代園芸団地によるトマトの生産、総務省の地域IoT実装推進事業、農林水産省のスマート農業加速化実証プロジェクトによるスマート農業の導入、新規就農者の研修拠点を設置して積極的に支援。



ICTを活用したまちづくり (具体的な取組内容)

行政	<p>SNS(ライン@等)を活用した行政(生活)情報の提供 実証</p> <p>ICT(アプリ等)を活用した防災情報等の提供 検討</p>	<p>年齢や居住地・希望情報といったセグメント別に行政情報を配信</p> <p>行政情報(防災情報等)を音声データ化し個人の携帯端末へ配信</p>	<p>利便性向上を目的とした手法の統合又は選択</p>
	農	<p>ICTを活用した都市部への農畜産物等の販路開拓 実証</p> <p>ICT機器等の活用に向けた営農組織間連携 連携</p> <p>ICTを活用したスマート農業加速化実証 連携</p>	<p>生産者が都内飲食店の納品データを閲覧しWeb上で見積提案</p> <p>組織間連携による地域農業戦略の策定と実行支援</p> <p>農業拠点施設を実証農場とした最適な一貫技術体系の確立</p>
業	<p>ICT機器等を活用した農産物の庭先集出荷体制の構築 検討</p>	<p>簡易なICT機器等を活用した出荷依頼及び集荷体制の構築</p>	<p>取組を開始するための簡易な手法の検討</p>
生活	<p>ICT機器等を活用した移動販売(配送)体制の構築 検討</p> <p>ICT(ライン@等)を活用した御用聞きサービスの構築 検討</p> <p>ICT(アプリ等)を活用した子育て支援ネットワークの構築 検討</p>	<p>簡易なICT機器等を活用した注文及び配送サービスの展開</p> <p>ライン@等を活用した高齢者⇄若者等による御用聞きサービス</p> <p>アプリ等を活用したファミリーサポート事業の展開</p>	<p>継続させるための簡易な手法の検討</p> <p>個人情報の保護等を目的とした高度な手法の検討</p>

事業実施主体

綾町地域定住推進協議会
(綾町、農業協同組合、農業支援センター、商工会)

実施地域

宮崎県綾町（町全域）

事業概要

新規就農者の定住支援を中心に“住みやすい町づくり”に焦点を当て、思いやり行動・助け合いの町づくりを促進するための、ICTを活用した『綾町ローカルスコア制度』を導入する

綾町が“助け合いの町”になる行動例



事業実施主体

瀬戸内農泊推進協議会

(株)TARGET、瀬戸内カッ、とびうお丸、イムラホ等

実施地域

鹿児島県大島郡瀬戸内町（与路島中心に町全域）

事業概要

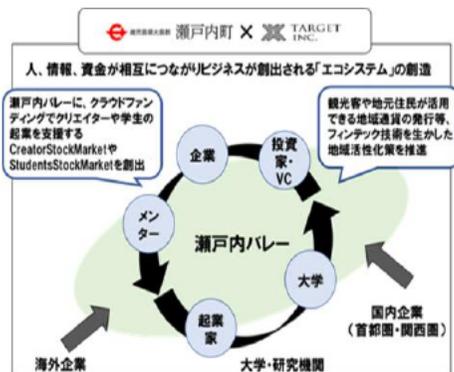
瀬戸内町におけるITコワーキングスペース「瀬戸内IT BASE」を中心に、①地元の担い手らの「足」としての海上タクシーのライドシェアサービス、②買い物支援・医薬品運搬・農作業での活用のためのドローン実証実験と自走を目指す取組で、IT×農業×観光の若い複業人材の定着を図る。

<現状と課題>

本協議会の中核となる(株)TARGETが瀬戸内町と地域活性化連携協定締結。

ITと農業の兼業を含め、多様な働き方・交流をサポートするコワーキングスペース「瀬戸内IT BASE」を拠点とし、町内外から、起業家や技術者・企業が集う「瀬戸内バレー」の立上げを推進。

しかしながら「交通」と「輸送」がネック



※外国人富裕層向け農泊ビジネスモデル構築にも取り組み中

①交通・輸送コストを下げ、柔軟な海上交通を可能にする船のライドシェア・シェアリング移動販売サービス

取り組みの概要

- ▶ 地元住民や観光客を対象に、配車のデータをアプリで可視化。乗車客は乗り合いにより、安くそして都合の良い時間に移動できる一方で、事業者側は効率的な配車が可能に。

モデル



アプリやサイトを通して複数人が1台の車(フェリー)に同乗



安い運賃で移動が可能
(例：9人で乗れば18,000/9=2,000に!)



②輸送コストを下げ、農産物の高付加価値化や、医療・福祉環境を改善する海上ドローン・デリバリーサービス

取り組みの概要

- ▶ 短距離、軽量の運搬から実証実験を開始。
- ▶ タブレットあるいはスマホのアプリで簡単に発送。
- ▶ 実験のフェーズが進めば、地元商店にタブレットから注文して物資が届くことを目指す。

はじめは、プライベートビーチや無人島といった短い距離を軽量の運搬から実験



実験の進捗を助成しつつ商店からの配送を目指す



注文



発送

